

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成24年1月1日
(第21期)	至	平成24年12月31日

ソフトブレーション株式会社

東京都中央区八重洲二丁目3番1号

(E05115)

目次

	頁
表紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 沿革	4
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	9
3. 対処すべき課題	9
4. 事業等のリスク	10
5. 経営上の重要な契約等	10
6. 研究開発活動	11
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	12
第3 設備の状況	13
1. 設備投資等の概要	13
2. 主要な設備の状況	13
3. 設備の新設、除却等の計画	13
第4 提出会社の状況	14
1. 株式等の状況	14
(1) 株式の総数等	14
(2) 新株予約権等の状況	14
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	14
(4) ライツプランの内容	14
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	14
(6) 所有者別状況	15
(7) 大株主の状況	15
(8) 議決権の状況	16
(9) ストックオプション制度の内容	16
2. 自己株式の取得等の状況	16
3. 配当政策	17
4. 株価の推移	17
5. 役員の状況	18
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	19
第5 経理の状況	25
1. 連結財務諸表等	26
(1) 連結財務諸表	26
(2) その他	47
2. 財務諸表等	48
(1) 財務諸表	48
(2) 主な資産及び負債の内容	61
(3) その他	63
第6 提出会社の株式事務の概要	64
第7 提出会社の参考情報	64
1. 提出会社の親会社等の情報	64
2. その他の参考情報	64
第二部 提出会社の保証会社等の情報	64
[監査報告書]	
[内部統制報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年3月22日
【事業年度】	第21期（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）
【会社名】	ソフトブレイン株式会社
【英訳名】	SOFTBRAIN Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 豊田 浩文
【本店の所在の場所】	東京都中央区八重洲二丁目3番1号
【電話番号】	03(6880)2600（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 木下 鉄平
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八重洲二丁目3番1号
【電話番号】	03(6880)2600（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 木下 鉄平
【縦覧に供する場所】	ソフトブレイン株式会社関西支社 （大阪府大阪市北区曽根崎二丁目11番8号） ソフトブレイン株式会社中部支店 （愛知県名古屋市中区錦一丁目20番10号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
売上高 (千円)	3,883,037	3,817,160	3,439,491	3,397,148	4,237,791
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△243,482	417,300	415,417	454,699	622,897
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△1,247,864	311,950	331,407	346,224	458,335
包括利益 (千円)	—	—	—	426,651	516,725
純資産額 (千円)	601,415	1,012,666	1,335,563	1,759,770	2,281,829
総資産額 (千円)	2,194,807	2,196,447	2,159,744	2,454,627	3,206,431
1株当たり純資産額 (円)	1,612.98	2,824.02	3,939.74	5,123.37	6,710.89
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	△4,265.47	1,066.31	1,132.82	1,183.47	1,566.69
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	21.5	37.6	53.4	61.1	61.2
自己資本利益率 (%)	—	48.1	33.5	26.1	26.5
株価収益率 (倍)	—	5.2	5.1	7.3	7.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	288,119	614,929	446,280	363,950	726,976
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△156,516	△235,367	20,995	△102,960	△248,610
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	263,808	△480,005	△327,415	△76,524	—
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,035,786	945,048	1,082,618	1,267,134	1,751,152
従業員数 (人)	355	221	200	211	246
(外、平均臨時雇用者数)	(55)	(44)	(64)	(94)	(125)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第17期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。また、第18期、第19期、第20期及び第21期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第17期の自己資本利益率及び株価収益率につきましては、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
売上高 (千円)	2,044,588	1,949,372	1,782,817	1,723,544	2,015,481
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△224,830	221,444	211,648	224,224	323,409
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△1,435,551	293,377	233,229	211,963	403,880
資本金 (千円)	826,064	826,064	826,064	826,064	826,064
発行済株式総数 (株)	309,550	309,550	309,550	309,550	309,550
純資産額 (千円)	361,944	656,147	889,376	1,101,339	1,505,220
総資産額 (千円)	1,709,423	1,504,693	1,408,845	1,524,559	2,041,295
1株当たり純資産額 (円)	1,237.21	2,242.85	3,040.08	3,764.62	5,145.17
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
(内、1株当たり中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	△4,907.03	1,002.83	797.23	724.54	1,380.55
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	21.2	43.6	63.1	72.2	73.7
自己資本利益率 (%)	—	57.6	30.2	21.3	31.0
株価収益率 (倍)	—	5.6	7.3	11.9	8.2
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
従業員数 (人)	123	86	81	86	99
(外、平均臨時雇用者数)	(8)	(5)	(8)	(13)	(16)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第17期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。また、第18期、第19期、第20期及び第21期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第17期の自己資本利益率及び株価収益率につきましては、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2 【沿革】

平成4年6月	ソフトウェアの開発及び販売を目的としてソフトブレン有限公司を設立（札幌市北区）、「変形強度シミュレーションシステム（2D-σ）」の販売を開始
平成4年11月	同社を株式会社に組織変更
平成9年2月	中国でのソフトウェアの開発及び販売を目的として軟脳軟件（北京）有限公司（連結子会社）を設立（中国北京市）、「2D-σ 中国語版」の販売により営業を開始
平成10年1月	本社を移転（東京都中央区八丁堀一丁目）し旧本社を北海道支店とする
平成10年8月	関西エリアにおける販売拠点として関西支店（大阪市淀川区）を開設
平成11年5月	情報処理振興事業協会（現 独立行政法人情報処理推進機構）より「次世代デジタル応用基盤技術開発事業」に関する研究開発を受託
平成11年7月	トランスコスモス株式会社とインターネット関連ビジネスについての協力体制を構築するため資本提携
平成11年8月	本社を移転（東京都中央区八丁堀二丁目）
平成12年3月	米国での情報通信技術の情報収集を目的としてソフトブレンU.S., INC.（連結子会社）を設立（米国カリフォルニア州）
平成12年12月	東京証券取引所マザーズに上場
平成13年2月	関西支店を閉鎖
平成13年6月	サイエンスソリューション事業から撤退し、非製造部門の業務支援ソリューション事業に特化
平成14年3月	北海道支店を閉鎖
平成14年11月	ソフトブレンU.S., INC.（連結子会社）を清算
平成16年4月	関西エリアにおける販売拠点として関西支社（大阪市北区）を開設
平成16年6月	東京証券取引所市場第二部へ市場変更
平成16年7月	小売店舗とサービス現場における情報収集と業務の受託を行うことを目的として、ソフトブレン・フィールド株式会社（連結子会社）を設立
平成16年8月	中小企業向けのサービス販売及びサポートを行うことを目的として、ソフトブレン・サービス株式会社（連結子会社）を設立
平成17年1月	システム構築、メンテナンス、システムの見直し、コンサルティングの受託を目的として、ソフトブレン・インテグレーション株式会社（連結子会社、後にソフトブレン・フィールド株式会社へ吸収合併）を設立
平成17年6月	東京証券取引所市場第一部へ指定承認
平成17年9月	営業及び販売促進に関する雑誌ならびに書籍の発行、販売を目的として株式会社ダイヤモンド・セールス編集企画（連結子会社、現株式会社ダイヤモンド・ビジネス企画）の株式取得
平成17年9月	ソフトウェアオフショア開発案件の受注、プロジェクト管理を目的としてソフトブレン・オフショア株式会社（連結子会社）を設立
平成18年1月	ソフトブレン・オフショア株式会社の中国開発拠点として、軟脳離岸資源（青島）有限公司（連結子会社）を設立（中国山東省青島市）
平成18年2月	人材関連ビジネスへの特化を図るため、ソフトブレン・インテグレーション株式会社を株式会社ヒューマンワークスに社名変更（連結子会社）
平成18年2月	システムインテグレーション事業を行うことを目的として、ソフトブレン・インテグレーション株式会社を設立（連結子会社）
平成18年2月	本社を移転（東京都港区港南一丁目）
平成19年7月	株式会社ヒューマンワークスをソフトブレン・ヒューマン株式会社に社名変更
平成21年4月	軟脳軟件（北京）有限公司（連結子会社）の全ての出資持分を譲渡
平成21年11月	本社を移転（東京都中央区日本橋二丁目）
平成23年6月	ソフトブレン・フィールド株式会社を存続会社、ソフトブレン・ヒューマン株式会社を消滅会社とする連結子会社間の吸収合併
平成24年11月	本社を移転（東京都中央区八重洲二丁目）

3 【事業の内容】

当社グループは、ソフトブレイン株式会社（当社）、当社の子会社6社及び関連会社1社で構成しており、eセールスマネージャー関連事業、フィールドマーケティング事業、システム開発事業を主な事業として取り組んでおります。

- ・eセールスマネージャー関連事業

ソフトウェアのライセンス販売、Cloudサービス、コンサルティング、カスタマイズ開発及び教育研修等のサービスを販売しております。

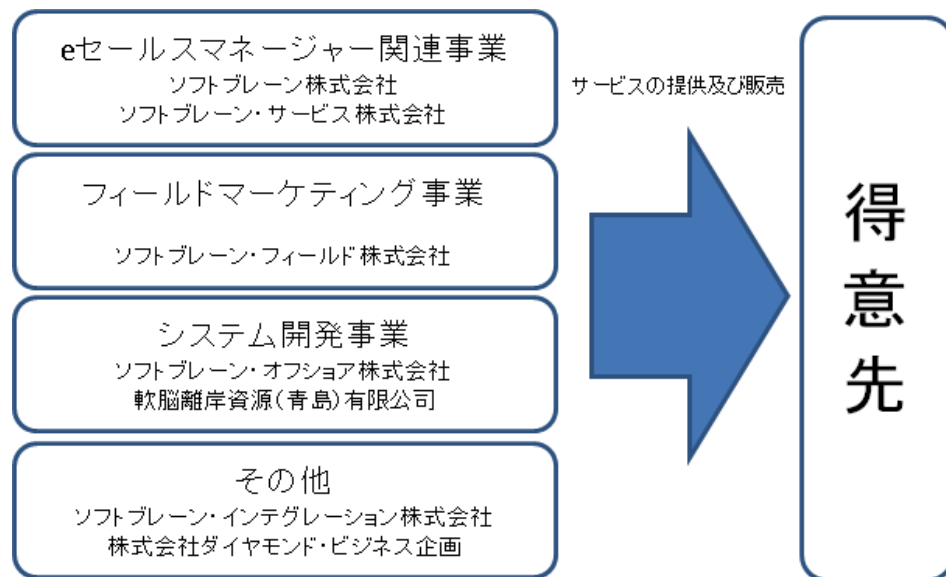
- ・フィールドマーケティング事業

フィールド活動業務、マーケット調査等のサービスを販売しております。

- ・システム開発事業

ソフトウェアの受託開発、オフショア開発等のサービスを販売しております。

事業系統図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
ソフトブレン・フィールド株式会社 (注) 1、3	東京都 千代田区	151,499	フィールド活動業務、マ ーケット調査	57.5	役員の兼任あり ソフトウェアの提供
ソフトブレン・サービス 株式会社 (注) 1	東京都 中央区	77,900	教育研修、コンサルティ ング	98.7	役員の兼任あり ソフトウェアの提供
ソフトブレン・インテグ レーション株式会社	東京都 中央区	50,175	システムインテグレーシ ョン事業、MVNO・MVNE事 業	100.0	役員の兼任あり ソフトウェアの提供
ソフトブレン・オフショ ア株式会社 (注) 1	東京都 中央区	112,500	ソフトウェアの受託開 発、オフショア開発	70.4	役員の兼任あり ソフトウェアの提供
軟脳離岸資源（青島）有限 公司	中国 山東省 青島市	25,000	ソフトウェアの受託開 発、オフショア開発	100.0 (70.4)	役員の兼任あり ソフトブレン・オフシ ョア株式会社の開発委託
株式会社ダイヤモンド・ビ ジネス企画 (注) 5	東京都 中央区	10,000	ビジネス書籍の企画販売	70.0	役員の兼任あり ソフトウェアの提供

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 上記子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。

3. ソフトブレン・フィールド株式会社は、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

区分	ソフトブレン ・フィールド 株式会社 (千円)
(1) 売上高	1,241,145
(2) 経常利益	229,308
(3) 当期純利益	127,422
(4) 純資産額	596,478
(5) 総資産額	777,003

4. 議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合であり内数であります。

5. 債務超過会社で債務超過の額は、平成24年12月末時点で61,977千円となっております。

会社名	債務超過額（千円）
株式会社ダイヤモンド・ビジネス企画	61,977

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
株式会社システム工房東京	東京都 台東区	48,500	ソフトウェアの開発販売	23.0	ソフトウェア開発委託

(注) 上記関連会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (人)
e セールスマネージャー関連事業	104 (18)
フィールドマーケティング事業	35 (65)
システム開発事業	98 (36)
報告セグメント計	237 (119)
その他	9 (6)
合計	246 (125)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、パート及び派遣社員等の臨時使用人は () 内に年間の平均人数を外数で記載しております。

2. 従業員数が、前連結会計年度末に比べ35名増加しましたが、これは主に事業拡大に伴う増員であります。

(2) 提出会社の状況

平成24年12月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (千円)
99 (16)	33.1	5.0	5,695

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向を除く）であり、パート及び派遣社員等の臨時使用人は () 内に年間の平均人数を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 提出会社のセグメントは、e セールスマネージャー関連事業の単一セグメントであるため、セグメントに関連付けた記載はしていません。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成24年1月1日から平成24年12月31日まで）におけるわが国経済は、震災からの復興需要や設備投資の持ち直し等により、企業を取り巻く環境は緩やかな回復基調で推移したものの、一方で欧州債務危機や新興国経済の陰り、秋口における国内景気の冷え込み等を背景として、回復の動きに足踏みも見られました。

このような状況の下、当社グループは、「ツールとサービスの融合」「ボリュームゾーンへの挑戦」「スピードアップと効率化の実践」を経営方針とし、業績向上に向けて取り組んでまいりました。これらの経営方針のもとに、営業支援システム（SFA/CRM）「eセールスマネージャーRemix Cloud」を中心としたツールの提供と、「営業マン育成コンサルティング」や「フィールドマーケティング」などのサービス提供を推進しております。これらの主力事業がいずれも好調に推移したことから、当連結会計年度における売上高は4,237百万円（前期比24.7%増）となりました。

利益面におきましては、売上高増加に伴う売上総利益の増加に加え、継続的に取り組んでおります経費削減の効果により、営業利益606百万円（前期比36.3%増）、経常利益622百万円（前期比37.0%増）となりました。また、当期純利益につきましては458百万円（前期比32.4%増）となり、過去最高となりました。

セグメント別に見ますと、「eセールスマネージャー関連事業」では、近年企業間でも普及が進んでまいりました、スマートフォンやタブレット端末でも利用可能な「eセールスマネージャーRemix Cloud」の販売を中心に、他システムとの連携開発や、「営業マン育成コンサルティング」をはじめとした教育研修などのサービスを提供しております。当連結会計年度においては、主力商品である「eセールスマネージャーRemix Cloud」に、地図機能や名刺自動読み取り機能など、お客様企業で営業活動の効率化がより一層図れるような機能追加を順次実施してまいりました。また、次期以降を見据えて、組織体制の強化を目的とした人材の採用や、販売促進、広告宣伝の強化にも努めてまいりました。以上の結果、売上高2,182百万円、セグメント利益352百万円となりました。

「フィールドマーケティング事業」では、主に店頭における営業支援活動及びマーケットリサーチ事業を手掛けております。当事業では品質向上を常に意識し、お客様のニーズに応えるよう営業活動を続けた結果、大型案件の獲得や継続案件の受注につながるなど好調に推移いたしました。また、次期以降の成長を見据えた基盤作りの一環として、人材の採用や組織体制の強化に努めております。以上の取り組みの結果、売上高1,241百万円、セグメント利益231百万円となりました。

「システム開発事業」では、豊富な開発経験を持つ当社エンジニアと、中国・青島の当社子会社との連携により、システムを高品質かつ低コストでお客様へ提供しております。当連結会計年度は主に既存顧客における更なる開発案件の創出と、新規顧客の獲得に努める一方で、不採算案件が発生したことにより、売上高531百万円、セグメント損失55百万円となりました。

「その他」は、システムインテグレーション事業、MVNO・MVNE事業、書籍企画販売事業を中心に、売上高514百万円、セグメント利益68百万円となりました。

なお、当連結会計年度から、事業実態をより適切に反映するため、事業区分を変更しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比べ484百万円増加し、1,751百万円となりました。各キャッシュ・フローの増減とその要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュフロー）

営業活動により得られた資金は726百万円（前期は363百万円の収入）でした。これは主に税金等調整前当期純利益614百万円、減価償却費138百万円、売上債権の増加125百万円などの結果によるものです。

（投資活動によるキャッシュフロー）

投資活動により支出された資金は248百万円（前期は102百万円の支出）でした。これは有形固定資産の取得による支出45百万円、無形固定資産の取得による支出166百万円などの結果によるものです。

（財務活動によるキャッシュフロー）

財務活動により支出された資金の増減はありませんでした（前期は76百万円の支出）。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（千円）	前年比（%）	受注残高（千円）	前年比（%）
eセールスマネージャー関連事業	2,300,979	120.1	846,946	124.2
フィールドマーケティング事業	1,138,296	173.9	207,203	192.7
システム開発事業	452,986	114.1	73,572	631.8
その他	406,061	107.0	55,248	174.2
合 計	4,298,323	128.4	1,182,972	142.1

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 金額は、販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（千円）	前年比（%）
eセールスマネージャー関連事業	2,165,765	117.8
フィールドマーケティング事業	1,171,356	150.0
システム開発事業	420,897	101.3
その他	479,771	132.3
合 計	4,237,791	124.7

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

① 自社における営業力強化の実践・体現及び製品サービスへの反映

当社グループは営業課題解決事業のリーディングカンパニーを志向しておりますので、顧客の信頼を獲得するためにも、まずは自社における実践・体現が重要であると考えております。そのためにも、当社グループにおいて様々な取り組みを継続的に実施し、その成果を製品・サービスという形で顧客に提供していくことが重要であると考えております。

② 中堅・中小企業市場の活性化・拡大

営業支援システムをはじめとした営業課題解決ソリューションの提供は、大企業及び一部中堅企業にとどまっており、中堅・中小企業へはほとんど普及していないのが現状であります。しかしながら、会計システムと同様に、営業支援システムも企業活動において不可欠な存在となると考えております。未開拓の中堅・中小企業市場を活性化し、拡大を図っていくことが重要であると考えております。

③ スtock・ビジネス強化による収益安定化

当社グループでは、収益を安定させるためのStock・ビジネスの強化を重要な課題として認識しております。eセールスマネージャーをはじめとするソフトウェアのサポート（保守）サービス、クラウドサービスのほか、フィールドマーケティング事業、MVNO・MVNE事業が当社グループにおける主なStock・ビジネスであります。

これらの事業・サービスの品質を高め、安定的かつ広範囲にサービスと付加価値を提供できるよう体制強化を図っていくことが、経営体質の強化のためにも重要であります。

④ 経営管理体制の強化

上記のような企業活動を展開するにあたり、コーポレート・ガバナンスや財務報告の適正性確保を含めた経営管理・内部統制システムを強化し、コンプライアンスの徹底に努めていくことが重要であると考えております。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、積極的に開示しております。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、当社株式に関する投資判断は、以下の事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えられます。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成24年12月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 中国子会社について

当社グループは中国に連結子会社を有しており、ソフトウェアのオフショア開発を行っております。このため、中国の経済状況の大幅な変化、予期せぬ為替レートの変動ならびに人民元の切上げ等が実施された場合には、当社グループの業績、財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 財政状態及び経営成績の異常な変動について

当社グループの主力であるパッケージソフトウェア事業は研究開発型の事業であり、そのため先行投資的な研究開発を拡大した場合、研究開発費が増加すること等が想定されます。また、受託開発業務においては案件の受注金額が大きく完成までに長期間を要するものがあり、顧客からの要求仕様の変更や追加要求により開発の進行が大幅に遅れる可能性のあるものもあります。これらの事象が発生した場合、当社グループの財政状態や経営成績に影響を与える可能性があります。

(3) 主力商品・サービスへの依存度について

当社グループは、eセールスマネージャー関連事業への依存度が高く、平成24年度において連結売上高のおよそ52%を占めております。市場の変化や競合激化等により同ソリューションの売上高が減少した場合、業績に影響を及ぼす場合があります。

(4) 人材の獲得について

当社グループは、優秀な人材の確保とそのスキル向上を図り、継続的に顧客へ質の高いサービスを提供することが重要であると認識しております。当社グループでは優秀な人材の確保のため新卒及び中途採用活動を継続的に行っております。しかしながら当社グループの計画通りの人材が確保できなかった場合、当社グループの業績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 知的財産権等について

当社グループはソフトウェア、ビジネスモデル等に関する特許その他の知的財産権の調査等は入念に行っておりますが、情報技術に関する知的財産権の問題は比較的歴史が浅いため、確立された実務というものがない分野も多く存在します。従って、知的財産に関する事項は、現状において認識しうる限りのものに過ぎず、将来にわたって網羅的なものになり得ないおそれがあります。現在まで、当社グループは、当社グループの事業に関連した特許その他の知的財産権に関わる訴訟を提起される等の問題が生じたことはありません。しかしながら、将来、当社グループの事業に関連した特許その他の知的財産権が第三者に成立した場合、当社グループの業績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、主力製品の「eセールスマネージャーRemix Cloud」、スマートフォンアプリの「eセールスマネージャーRemix Mobile」、中小企業などのボリュームゾーンを対象とした新製品の「eセールスマネージャーnano」の開発を行い、ソフトウェア・サービス及びクラウド・サービスに関する研究開発活動を拡大しております。

当連結会計年度における研究開発費は、23,146千円となり、すべてeセールスマネージャー関連事業になります。

① 既存製品の機能強化

主力製品である「eセールスマネージャーRemix Cloud」について大規模なリビジョンアップを1回、小規模なリビジョンアップを2回実施いたしました。

大規模なリビジョンアップでは、「基幹システムとクラウド上のeセールスマネージャーとの容易なデータ連携」、「自由に追加できるデータベース」、「データ組み合わせ自在のグラフ・レポート作成」、「柔軟な権限設定」など、多種多様な企業ニーズに柔軟に応えるため、基盤機能を大幅に拡充いたしました。

小規模なリビジョンアップにおいても「マップ機能」、「名刺のデジタル化機能」を標準搭載するなど、営業マンの利便性の向上や手間やコストの大幅な削減を実現いたしました。

今後は、デザインの刷新、操作性の向上、大規模データを扱う場合のパフォーマンス向上など、ユーザーの利便性に供する機能強化を行い、営業支援システムの領域における使いやすさNo1の製品を目指します

前期リリースいたしました中小企業向け簡易営業支援システム「eセールスマネージャーnano」は、スマートフォンでのご利用を中心に多くの皆様から、反響を頂きました。

当期は、これらのお客様の声を受け、様々なシーンでの利用を想定してパソコン用画面やタブレットアプリを開発すると同時に、個々の機能を強化、改良した新バージョンをリリースしております。また中小企業のみならず、さらにターゲットを拡大し、シンプルな営業支援システムをご要望される大企業のニーズにも対応可能な基盤の改修にも着手しております。これにより、「eセールスマネージャーnano」から「eセールスマネージャーRemixCloud」へと、段階的な製品グレードアップが可能となります。

② 他社製品・サービスとのコラボレーション

前期から取り組みを強化した他社製品・サービスとのコラボレーションをさらに加速し、当期は、営業活動に密接に関連する様々な連携ソリューションを追加しております。

- ・旅費交通費精算システムとの連携
(らくらく旅費.net for eセールスマネージャーRemix Cloud)
- ・クラウド型Web会議システムとの連携
(eセールスマネージャーRemix Cloud with V-CUBE)
- ・見積書などの書類作成・申請・承認を効率化するワークフローとの連携
(ActionPassport & Create!Webフロー for eセールスマネージャーRemix Cloud)
- ・国内トップクラスのテレフォニークラウドサービスとの連携
(BIZTEL for eセールスマネージャーRemix Cloud)
- ・既存のメールシステムを活用できる新サービス
(eセールスマネージャーRemix Cloud with リモートメール)

③ マルチクラウドへの対応強化

株式会社IIJグローバルソリューションズのクラウド型基幹業務支援サービス「ビジネスアプリケーション・サービススイート (G-BASS)」にも対応し、「G-BASS SFA」として提供を開始しました。

また、安全性と機密性、可用性を両立する「アマゾンウェブサービス」へ対応し、低コストかつ強固なプラットフォーム上での、当社サービスの利用も可能となりました。

④ 新サービスの開発

営業分野で2,000社以上の顧客管理システムを構築したノウハウを生かし、「モバイル活用」、「シンプル」、「顧客視点」をキーワードにした在宅医療支援サービス「eケアマネージャー」を開発し、平成25年初めにリリースいたしました。

今後も、営業分野で培ったソフトウェアとクラウドサービスのノウハウを応用し、新しい領域へのサービスを開発してまいります。

⑤ 研究開発体制の強化

上記のような様々な取り組みを実現するために、継続的に研究開発チームを強化しております。今後も新しい技術への挑戦により、製品付加価値を高めるためのさらなる研究開発体制の強化を行ってまいります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末時点における当社経営陣の認識に基づいて判断したものです。そのため、実際の業績や財務状況は記載されている予想とは異なる可能性があります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、会計上見積もりが必要な費用につきましては、合理的な基準に基づき見積もりをしております。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ 751百万円増加し、3,206百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が484百万円増加したことによるものです。負債は前連結会計年度末に比べ 229百万円増加し、924百万円となりました。これは主に、未払金が79百万円、支払手形及び買掛金が37百万円、前受金が15百万円それぞれ増加したことによるものです。純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ522百万円増加し、2,281百万円となりました。これは主に、利益の計上により利益剰余金が458百万円増加したことによるものです。自己資本比率は、61.2%となりました。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

「第2「事業の状況」1「業績等の概要」(1)業績」の項目をご参照ください。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

「第2「事業の状況」1「業績等の概要」(2)キャッシュ・フローの状況」の項目をご参照下さい。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループの経営理念は「我々は常に営業課題解決のためのベストプラクティスを実践し、お客様へ世界最高のプロセスマネジメントシステムを提供する」であります。そしてこの理念に基づき、営業課題解決事業のリーディングカンパニーを目指しております。

日本企業の製造部門がこれまでTQC等の運動を通じ、生産性向上を遂げるために種々な努力をしてきた一方、営業現場においては、プロセスマネジメントという概念が定着しておらず、個人が属人的に仕事をしてきた結果、膨大なムダが生じ、競争力の低下を招いてきました。

当社グループは、これを大きなビジネスチャンスととらえ、プロセスマネジメントを徹底的に追求するため、「営業組織力」「マーケティング力」「人間力」「IT力」の4つの観点から、当社グループ自身が様々なことに取り組み、その成果を「仕組み」及び「サービス」として顧客に提供し、競争力アップのお手伝いをしてまいりたいと考えております。

具体的には、①「営業組織力」及び「IT力」を実現するための中核である営業支援システム「eセールスマネージャー」の継続的な強化、②「マーケティング力」を向上させるための「フィールドマーケティング」及び「ビジネス書籍の企画販売」などのサービス強化を目指し、③営業に必要なスキル等の「人間力」を向上させるための「プロセスマネジメント大学」や「営業マン育成コンサルティング」などのサービス強化を目指し、これらを支援するためのIT環境・システム・人材の提供等を推進してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資総額は211,510千円となりました。

その主なものは、eセールスマネージャー関連事業のソフトウェアの取得費用として130,951千円、eセールスマネージャー関連事業の器具備品の取得費用として23,950千円、フィールドマーケティング事業の建物の取得費用として8,580千円であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）の平成24年12月31日現在における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）				従業員数 (人)
			建物	器具備品	ソフト ウェア	合計	
本社 (東京都中央区)	eセールスマネージャー関連事業	建物附属設備 及び 情報通信機器他	38,080	29,286	7,329	74,696	80 (19)

(注) 1. 消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の（ ）は、臨時雇用者数を外数で記載しております。

(2) 国内子会社

子会社事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）				従業員数 (人)
			建物	器具備品	ソフト ウェア	合計	
ソフトブレン・サービス(株) 本社 (東京都中央区)	eセールスマネージャー関連事業	情報通信機器他	—	1,671	—	1,671	5 (3)
ソフトブレン・フィールド(株) 本社 (東京都千代田区)	フィールドマーケティング事業	情報通信機器他	7,777	1,957	12,664	22,399	35 (79)

(注) 1. 消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の（ ）は、臨時雇用者数を外数で記載しております。

(3) 在外子会社

記載すべき重要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

平成24年12月31日現在の設備計画においては、重要な影響を及ぼす設備の新設、除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	1,200,000
計	1,200,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数（株） (平成25年3月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	309,550	309,550	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。当社は単元株制度は採用しておりません。
計	309,550	309,550	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減（株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成19年1月1日～ 平成19年12月31日 (注)	470	309,550	2,491	826,064	2,491	616,734

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年12月31日現在

区分	株式の状況								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	19	27	40	48	17	10,583	10,734	－
所有株式数 （株）	－	37,762	7,713	1,715	14,883	351	247,126	309,550	－
所有株式数の 割合（％）	－	12.20	2.49	0.56	4.81	0.11	79.83	100.00	－

- (注) 1. 自己株式17,000株は、「個人その他」に含まれております。
2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、28株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
宋 文洲	東京都中央区	40,371	13.04
ソフトブレイン株式会社	東京都中央区八重洲2-3-1 住友信託 銀行八重洲ビル9階	17,000	5.49
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	15,715	5.07
山本 久恵	愛知県西尾市	6,802	2.19
畠山 敬一郎	岩手県盛岡市	5,048	1.63
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	4,225	1.36
INTERACTIVE BROKERS LLC (常任代理人 インタラクティブ・ブローカーズ証券株式会社)	One Pickwick Plaza, Greenwich, CT 06830 United States (東京都中央区日本橋茅場町3-2-10)	3,405	1.09
七田 真之	東京都目黒区	2,728	0.88
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口6)	東京都中央区晴海1-8-11	2,558	0.82
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口3)	東京都中央区晴海1-8-11	2,402	0.77
計	—	100,254	32.39

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 17,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 292,550	292,550	—
端株	—	—	—
発行済株式総数	309,550	—	—
総株主の議決権	—	292,550	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が28株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数28個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数 (株)	他人名義所有株 式数 (株)	所有株式数の合 計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
ソフトブレン 株式会社	東京都中央区八重 洲2-3-1 住友信 託銀行八重洲ビル 9階	17,000	—	17,000	5.49
計	—	17,000	—	17,000	5.49

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	17,000	—	17,000	—

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして認識しております。その基本方針といたしましては、企業体質の強化と今後の事業展開に備えるために内部留保の充実を中心に捉えながら、当社の成長段階及びその業績に応じた弾力的な利益配当を実施することとしております。

当社は、年1回の期末配当を行うことを基本方針としております。これに加え、当社は「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度につきましては、利益剰余金の欠損は解消したものの、利益配分を行うほどの蓄積には未だ不十分と考えているため、誠に遺憾ではございますが、無配とさせていただきます。また、次期以降につきましては、現時点では無配を計画しておりますが、経済環境や経営状況の変化を鑑み、株主還元方針を改めて検討してまいりたいと考えております。

なお、内部留保資金につきましては、経営体質の強化及び設備投資、研究開発等、将来の事業展開に役立てることを基本方針としております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
最高 (円)	11,580	6,990	6,800	23,000	12,770
最低 (円)	1,832	1,012	4,955	5,620	6,570

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高 (円)	7,900	7,530	8,250	9,080	11,780	12,770
最低 (円)	6,750	6,700	7,280	7,900	8,490	10,500

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		豊田 浩文	昭和42年6月26日生	平成3年4月 平成7年7月 平成10年7月 平成11年12月 平成16年7月 平成19年4月 平成19年7月 平成20年3月 平成21年5月	株式会社三和銀行（現株式会社三菱東京UFJ銀行）入行 四谷第一法律事務所入所 新東京総合法律事務所入所 当社入社 当社執行役員就任 株式会社ダイヤモンド・ビジネス企画代表取締役社長（現任） ソフトブレーン・ヒューマン株式会社代表取締役社長 当社常務執行役員就任 当社専務取締役就任 当社代表取締役社長就任（現任）	（注）2	646
取締役		木下 鉄平	昭和54年2月9日生	平成13年4月 平成20年4月 平成24年3月	当社入社 当社執行役員就任 当社取締役就任（現任）	（注）2	120
取締役		木名瀬 博	昭和40年11月2日生	昭和63年4月 平成14年12月 平成17年1月 平成22年8月	アサヒビール株式会社入社 スマイルサポート株式会社（現 アサヒフィールドマーケティング株式会社）取締役企画部長 ソフトブレーン・フィールド株式会社代表取締役社長（現任） 当社取締役就任（現任）	（注）2	425
監査役		柳沼 賢司	昭和42年3月6日生	平成2年4月 平成7年6月 平成9年5月 平成12年9月 平成17年7月 平成18年9月 平成20年2月 平成23年1月 平成24年3月	国際証券株式会社（現三菱UFJモルガンスタンレー証券株式会社）入社 株式会社メックス入社 株式会社フォーバル入社 当社入社 当社執行役員就任 シーア・インサイト・セキュリティ株式会社取締役 株式会社リアリット取締役 株式会社フィデック（現アクリーティブ株式会社）入社 当社監査役就任（現任）	（注）4	—
監査役		富樫 泰介	昭和17年9月16日生	昭和45年4月 昭和46年2月 昭和50年4月 平成4年6月 平成11年2月 平成12年3月	株式会社旭通信社入社 共和コンクリート工業株式会社入社 有限会社北星ハイツ設立 代表取締役 当社取締役就任 当社取締役退任 当社監査役就任（現任）	（注）3	2,048
監査役		名越 秀夫	昭和30年3月2日生	昭和58年4月 平成4年11月 平成20年3月 平成22年1月	弁護士登録 生田・名越法律特許事務所（現 生田・名越・高橋法律特許事務所）入所 当社監査役就任（現任） アマタホールディングス株式会社社外監査役（現任）	（注）4	—
監査役		原田 伸宏	昭和35年7月30日生	昭和58年4月 平成4年3月 平成7年8月 平成9年1月 平成14年1月 平成19年1月 平成24年6月 平成24年6月	三井生命保険相互会社（現三井生命保険株式会社）入社 青山監査法人（現あらた監査法人）入社 監査法人トーマツ入社 原田公認会計士・税理士事務所開設 所長（現任） 有限会社ビジネスブレイン原田会計設立 代表取締役（現任） 株式会社門井商会 会計参与（現任） 株式会社アゲル 会計参与（現任） 当社監査役就任（現任）	（注）5	—
計							3,239

- 注 1. 監査役名越秀夫氏及び原田伸宏氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成24年3月23日開催の第20期定時株主総会から2年間
3. 平成23年3月24日開催の第19期定時株主総会から4年間
4. 平成24年3月23日開催の第20期定時株主総会から4年間
5. 退任した監査役の補欠として就任したため、任期は前任者の任期満了の時である平成26年12月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

1. 企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

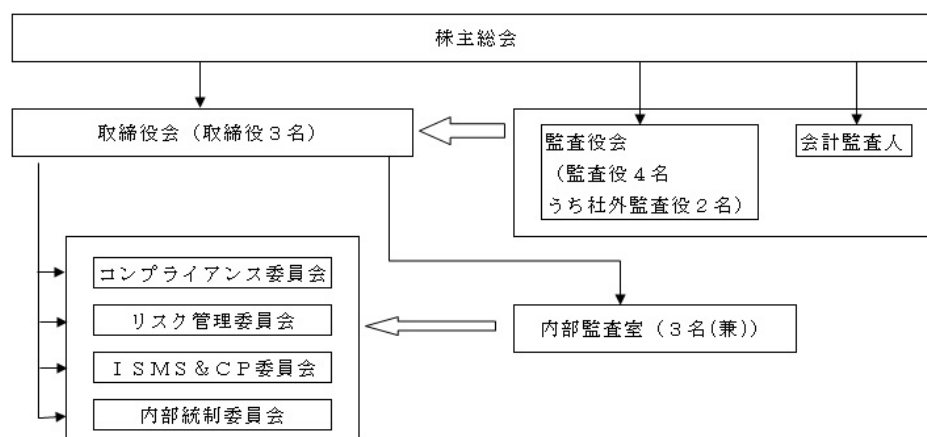
当社グループは、「顧客」、「株主」、「社員」、「社会」といったあらゆるステークホルダーを重視していますが、その中でも、継続的に利益を伴った成長を遂げ、株主価値を拡大することが極めて重要な経営課題の一つと認識しております。そのために、法令を遵守し、経営及び業務の全般にわたって透明性、客観性を確保するよう、取締役会、監査役会等の監督、監査機能の強化に努めるとともに、コーポレート・ガバナンスに関する法改正への対応やより一層の投資家保護・株主重視の施策をはかる所存であります。

当社は、取締役会規程に基づき、取締役会を原則として月1回開催しております。取締役間の意思疎通を図るとともに相互に業務執行を監督し、監査役も出席し取締役の職務執行の適法性を監査しております。

また、コンプライアンス委員会・リスク管理委員会・ISMS&CP委員会・内部統制委員会を設置し、コンプライアンス体制・リスク管理体制の強化のため、問題点・課題点について洗い出し、把握及び解決策を協議しております。

監査役は、取締役会の出席や業務及び財産の状況等の調査を通じ、取締役の業務執行を厳正に監視しております。

(コーポレートガバナンス体制の状況)



ロ. 企業統治の体制を採用する理由

当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を取締役会が持つことにより、経営効率の向上と的確かつ戦略的な経営判断が可能な経営体制をとっております。さらに取締役会に対する十分な監視機能を発揮するため監査役4名中の2名を社外監査役としています。2名の社外監査役はそれぞれ高い専門性を有し、その専門的見地からの確かな経営監視を実行しております。これらの体制により、監査役設置会社として十分なコーポレート・ガバナンスを構築しております。

ハ. 内部統制システム整備の状況

会社法施行に伴い、平成18年5月30日の取締役会においては、内部統制システムの基本方針に関する決議を実施し、コンプライアンス遵守体制の強化に努めております。

ニ. リスク管理体制の整備の状況

当社は、取締役会を原則月1回の定例取締役会のほか、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や、激変する環境への対応、迅速なる経営判断を行うとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。

2. 内部監査及び監査役監査

監査役(4名)は、取締役会の出席や業務及び財産の状況等の調査を通じ、取締役の業務執行を厳正に監視しております。なお、社外監査役名越秀夫氏は弁護士の資格を有しており、社外監査役原田伸宏氏は公認会計士及び税理士の資格を有していることから、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部監査室(3名)は、年度計画に基づき、各部門の業務に対して内部監査を実施し、監査結果及び改善結果につきまして代表取締役社長へ報告し、改善状況を確認する体制を構築しており内部統制の充実を図っております。

3. 社外取締役及び社外監査役

現在、当社は社外監査役を2名選任しております。社外監査役名越秀夫及び原田伸宏の両氏とは、その近親者及び兼職している他の法人等を含め、当社との間に人的関係、資金的関係または重要な取引関係その他の利害関係はありません。

当社は社外取締役を選任しておりませんが、社外監査役を2名選任し、経営の意思決定機能と業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監視機能を強化しております。社外監査役は、取締役会及び監査役会に出席し、その経歴等に基づき監査業務に有用な専門的視点から、取締役会との質疑及び取締役への助言並びに他の監査役との意見交換を行っております。このような対応で、社外取締役による経営監視と同等の機能を有していると考えております。

社外取締役又は社外監査役を選定するための当社からの独立性に関する基準または方針については、専門的な知識と豊富な経験を有する人材を選任することとしており、社外取締役及び社外監査役の目的に適うよう、一般株主と利益相反が生じる恐れのない中立的かつ客観的な立場と実質的な独立性の確保に留意するとしております。

4. 会計監査の状況

当社の会計監査業務につきましては、清和監査法人へ依頼しており、独立・公正な立場からの監査を受けております。業務を執行した会計監査人の概要は次のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
指定社員 業務執行社員：南方美千雄、芳木亮介
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士4名、その他4名

5. 役員報酬の内容

役員区分	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額		対象となる 役員の員数 (人)
		役員報酬	役員賞与	
取締役	4,563万円	2,974万円	1,588万円	3
監査役 (社外監査役を除く。)	862万円	862万円	—	2
社外役員	1,200万円	1,200万円	—	3

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、平成20年3月26日開催の第16期定時株主総会決議において年額120百万円以内（但し、使用人分給与は含まない。）となっております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成16年3月5日開催の第12期定時株主総会決議において月額2百万円以内となっております。

6. 役員報酬決定の方法及びその方針の内容

平成24年12月期は、取締役報酬規程に基づき下記のとおり各取締役の報酬額を決定しております。なお各監査役の報酬額は、監査役会の協議により決定しております。

A. 取締役報酬の方針

1. 優秀な人材を当社の取締役として確保し、かつ取締役の経営意欲の向上及び経営能力の最大限の発揮を可能ならしめると同時に、取締役の経営に対する責任を明確にするため、取締役の報酬は、原則として、

- ① 定額の基本報酬

- ② 当該事業年度の業績に応じて支払われる業績連動報酬（但し、法人税法第34条第1項第3号に定められる業務執行役員に該当する取締役（以下「業務執行取締役」という）を対象とし、社外取締役は対象としないものとする）

からなるものとする。

このほか、取締役には、当社企業価値の向上に向けたインセンティブとして、ストック・オプションが適宜付与されることがある。

2. 定時株主総会及び取締役の選任決議がなされる株主総会において、当該時点において当該事業年度において支払われることが予定されている各取締役（但し、社外取締役を除く）の基本報酬額を報告する。
3. 定時株主総会において、各取締役（但し、社外取締役を除く）ごとに、
 - ① 前事業年度における基本報酬の額、
 - ② 前事業年度における業績連動報酬の額（もしあれば）及び
 - ③ 前事業年度において付与されたストックオプションの総数（もしあれば）について報告し、かつ取締役会の決定する方法によりこれらを対外的に開示する。

B. 基本報酬の決定基準

1. 当該事業年度における全取締役の基本報酬の総額（以下「当期基本報酬総額」という）は、株主総会により定められた当該事業年度に適用される全取締役の報酬総額上限額（以下「本報酬総額上限額」という）の80%相当額を上限として、前条の方針に基づき、前事業年度の当社及び当社連結グループ（当社並びに連結決算の対象となる当社子会社及び関連会社をいう。以下同じ）の業績等を考慮し、取締役会にて決定する。
2. 各取締役の当該事業年度における基本報酬額は、当期基本報酬総額の範囲内において、代表取締役社長が取締役の員数、代表権の有無、職務内容、管掌する部署、前事業年度の当社及び当社連結グループの業績への貢献度、個人の能力、経験等（以下「本諸要素」という）を考慮のうえ、原案を作成し、取締役会にて決定するものとする。
3. 当該事業年度において、基本報酬は、以下に従い毎月支給されるものとする。
 - ① 当該事業年度の期初から当該事業年度において本条第1項及び第2項に従い各取締役の基本報酬額が定められるまでの間については、前事業年度の最終月に各取締役に支給された額と同額を、毎月支給するものとする。
 - ② 当該事業年度において本条第1項及び第2項に従い各取締役の基本報酬額が定められた後は、各取締役ににつき、当該基本報酬額から上記①に従い支払われた総額を控除した額を当該事業年度における残存月数で除した額（1,000円未満は切り捨てるものとする）を、当該事業年度の残存期間において毎月支給するものとする。
4. 当該事業年度中において取締役の員数に変更があったり、本諸要素の変動等各取締役の基本報酬額の見直しが必要となった場合には、取締役会の決議により、当期基本報酬総額の範囲内において、各取締役の基本報酬額を見直すことができることを確認する。

C. 業績連動報酬の決定基準

1. 当該事業年度の業績連動報酬は、業務執行取締役のうち、当該事業年度の末日に在籍しかつ業務を執行する期間が当該事業年度の2分の1を超える取締役（以下「対象取締役」という）に対し、当該事業年度における当社連結損益計算書の連結税金等調整前当期純利益（但し、当該事業年度における業績連動報酬総額を計上せずに計算したもの。以下連結税金等調整前当期純利益」という）を基準に以下の算定方法に従い算定される額を、当該事業年度に関する定時株主総会終了後に支給するものとする。

(1) 当該事業年度の業績連動報酬総額（以下「当期業績連動報酬総額」という）は、以下の「連結税金等調整前当期純利益連動額」に「期初予想値達成度係数」を乗じた額とする。但し、当該額が本報酬総額上限額から当期基本報酬総額を控除した額を超える場合には、本報酬総額上限額から当期基本報酬総額を控除した額を当該事業年度の業績連動報酬総額とする。

① 「連結税金等調整前当期純利益連動額」

「連結税金等調整前当期純利益連動額」は、以下の合計額とする。

連結税金等調整前当期純利益：連結税金等調整前当期純利益連動額

0円超8.33億円以下の部分：左記部分の3%相当額

8.33億円超16.67億円以下の部分：左記部分の2.4%相当額

16.67億円超の部分：左記部分の1.8%相当額

② 「期初予想値達成度係数」

「期初予想値達成度係数」とは、連結当期純利益の額を、当該事業年度の期初において公表されていた当該事業年度における当社連結グループの予想連結当期純利益の額で除した数値に応じて、以下のとおりとする。

連結当期純利益÷当該事業年度における当社連結グループの予想連結当期純利益：期初予想値達成度係数

0.7 以下の場合：0

0.7 超0.8 以下の場合：0.5

0.8 超0.9 以下の場合：0.75

0.9 超の場合：1

(2) 各対象取締役の当該事業年度における業績連動報酬額は、以下の算定方法に従い算定のうえ（なお、1,000円未満は切り捨てるものとする）、支給するものとする。なお、支給の時期は、原則として当該事業年度に関する定時株主総会後1ヶ月以内とし、具体的な支給時期、支給の方法その他については、適宜取締役会又は取締役会の委任を受けた代表取締役において定めるものとする。

各対象取締役の当該事業年度における業績連動報酬額＝（当期業績連動報酬総額×当期業績連動報酬総額に対する割合）－各対象取締役の調整額

(3) 当期業績連動報酬総額に対する割合及び調整額

会社における地位	氏 名	割合（%）	調整額（千円）
代 表 取 締 役	豊田 浩文	67	—
取 締 役	木名瀬 博	0	—
取 締 役	木下 鉄平	17	—

（注）業績連動報酬額は、マイナスにならないものとする。

(4) 平成24年12月期及び平成25年12月期の各取締役に対する支給額

会社における地位	氏 名	平成24年12月期 支給額	平成25年12月期 支給額
代 表 取 締 役	豊田 浩文	3,417万円 (1,267万円)	2,150万円
取 締 役	木名瀬 博	—	—
取 締 役	木下 鉄平	695万円 (321万円)	500万円

（注）1. 上記の平成24年度支給額及び平成25年度支給額につきましては、取締役報酬規程に基づき、個別に決定・開示しております。

2. 上記の（ ）内は平成24年度における業績連動報酬の支給見込額を内数で示しております。また平成24年度において付与されたストックオプションはございません。

3. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

4. 平成24年3月23日開催の第20期定時株主総会終結時をもって取締役を退任いたしました取締役副社長駒木慎治氏につきましては、平成24年度支給額は450万円であります。

7. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規程に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、善意にしてかつ重大な過失がないときは、下記①ないし②の合計額をもって、社外監査役（以下甲という）の当社（以下乙という）に対するものとしております。

- ① 責任の原因たる事実が生じた日の属する事業年度又はその前の各事業年度において甲が報酬その他の職務遂行の対価として乙より受け又は受けるべき財産上の利益（②及び③に定めるものを除く）の額の事業年度ごとの合計額中最も高き額の2年分に相当する額
- ② 甲が乙より受けたる退職慰労金の額及びその性質を有する財産上の利益の額の合計額とその合計額を甲が社外監査役にありたる年数をもって除したる額に2を乗じたる額とのいずれか低き額
- ③ 甲が乙の新株予約権を引き受けた場合（会社法第238条第3項各号に掲げる場合に限り）、当該新株予約権を社外監査役に就任後行使したときは行使の時ににおける乙の株式の時価より会社法第425条第1項に規定する合計額の1株あたりの額を控除したる額に発行を受け又はこれに代えて移転を受けたる株式の数を乗じたる額、その権利を就任後に譲渡したときはその価格より同条第2項第3号の発行価額を控除したる額に譲渡したる権利の数を乗じたる額

8. 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

9. 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及びこの選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

10. 剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

11. 自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

12. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

13. 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
2銘柄 852千円

	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額
非上場株式	852	852

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
提出会社	24	—	22	—
連結子会社	—	—	—	—
計	24	—	22	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、当社の規模や業務の特性等を勘案し、監査に要する作業量及び単価を見積もったうえで、監査公認会計士等の独立性が保持されるように監査報酬を決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年1月1日から平成24年12月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年1月1日から平成24年12月31日まで）の財務諸表について、清和監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、定期情報誌の購読、セミナー等へ参加しております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,267,134	1,751,152
受取手形及び売掛金	487,151	615,122
商品及び製品	51,425	58,908
仕掛品	26,826	※1 54,781
原材料及び貯蔵品	550	35
繰延税金資産	143,304	125,384
その他	111,166	104,374
貸倒引当金	△2,160	△3,511
流動資産合計	2,085,399	2,706,247
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	45,859	51,523
減価償却累計額	△29,902	△4,685
建物及び構築物（純額）	15,957	46,838
その他	237,042	226,720
減価償却累計額	△194,752	△182,393
その他（純額）	42,290	44,327
有形固定資産合計	58,247	91,165
無形固定資産		
ソフトウェア	171,316	227,711
のれん	559	—
その他	915	13,665
無形固定資産合計	172,791	241,376
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 11,199	※2 8,513
差入保証金	42,563	53,679
長期滞留債権	35,271	36,562
繰延税金資産	78,282	100,114
その他	6,143	5,335
貸倒引当金	△35,271	△36,562
投資その他の資産合計	138,189	167,642
固定資産合計	369,228	500,184
資産合計	2,454,627	3,206,431

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	125,319	162,592
未払金	66,828	145,974
未払役員賞与	7,699	15,889
短期借入金	150,861	150,973
未払法人税等	43,678	105,619
前受金	170,308	186,111
賞与引当金	39,614	40,658
返品調整引当金	6,490	7,440
その他	84,058	109,343
流動負債合計	694,857	924,602
負債合計	694,857	924,602
純資産の部		
株主資本		
資本金	826,064	826,064
資本剰余金	616,734	616,734
利益剰余金	325,447	783,782
自己株式	△263,285	△263,285
株主資本合計	1,504,960	1,963,295
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△6,117	△24
その他の包括利益累計額合計	△6,117	△24
少数株主持分	260,927	318,558
純資産合計	1,759,770	2,281,829
負債純資産合計	2,454,627	3,206,431

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	3,397,148	4,237,791
売上原価	1,710,741	2,163,004
売上総利益	1,686,407	2,074,787
返品調整引当金繰入額	6,490	7,440
差引売上総利益	1,679,917	2,067,347
販売費及び一般管理費	※1, ※3 1,234,993	※1, ※3 1,460,868
営業利益	444,923	606,478
営業外収益		
受取利息及び配当金	408	938
為替差益	—	11,567
補助金収入	14,460	5,659
その他	2,264	3,717
営業外収益合計	17,134	21,882
営業外費用		
支払利息	2,691	1,837
持分法による投資損失	3,254	2,686
為替差損	1,249	—
その他	162	938
営業外費用合計	7,358	5,463
経常利益	454,699	622,897
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,392	—
特別利益合計	2,392	—
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,931	—
固定資産除却損	※2 2,483	※2 5,835
減損損失	—	2,961
特別損失合計	9,415	8,797
税金等調整前当期純利益	447,675	614,100
法人税、住民税及び事業税	59,509	103,329
法人税等調整額	△38,438	188
法人税等合計	21,071	103,518
少数株主損益調整前当期純利益	426,604	510,582
少数株主利益	80,379	52,247
当期純利益	346,224	458,335

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	426,604	510,582
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	47	6,142
その他の包括利益合計	47	※1 6,142
包括利益	426,651	516,725
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	346,258	462,659
少数株主に係る包括利益	80,393	54,065

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	826,064	826,064
当期末残高	826,064	826,064
資本剰余金		
当期首残高	616,734	616,734
当期末残高	616,734	616,734
利益剰余金		
当期首残高	△20,777	325,447
当期変動額		
当期純利益	346,224	458,335
当期変動額合計	346,224	458,335
当期末残高	325,447	783,782
自己株式		
当期首残高	△263,285	△263,285
当期末残高	△263,285	△263,285
株主資本合計		
当期首残高	1,158,735	1,504,960
当期変動額		
当期純利益	346,224	458,335
当期変動額合計	346,224	458,335
当期末残高	1,504,960	1,963,295
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定		
当期首残高	△6,165	△6,117
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47	6,093
当期変動額合計	47	6,093
当期末残高	△6,117	△24
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△6,165	△6,117
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47	6,093
当期変動額合計	47	6,093
当期末残高	△6,117	△24

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主持分		
当期首残高	182,992	260,927
当期変動額		
連結子会社株式の取得による持分の増減	△2,444	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	80,379	57,631
当期変動額合計	77,934	57,631
当期末残高	260,927	318,558
純資産合計		
当期首残高	1,335,563	1,759,770
当期変動額		
当期純利益	346,224	458,335
連結子会社株式の取得による持分の増減	△2,444	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	80,426	63,724
当期変動額合計	424,206	522,059
当期末残高	1,759,770	2,281,829

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	447,675	614,100
減価償却費	130,969	138,829
長期前払費用償却額	1,675	1,406
のれん償却額	3,567	559
持分法による投資損益 (△は益)	3,254	2,686
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,982	2,641
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△401	9,234
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△843	950
受取利息及び受取配当金	△408	△938
支払利息	2,691	1,837
減損損失	—	2,961
固定資産除却損	2,483	5,835
売上債権の増減額 (△は増加)	△87,180	△125,461
たな卸資産の増減額 (△は増加)	9,699	△34,042
仕入債務の増減額 (△は減少)	△24,703	37,141
その他	3,761	99,464
小計	490,260	757,207
利息及び配当金の受取額	408	938
利息の支払額	△2,690	△1,775
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△124,029	△29,394
営業活動によるキャッシュ・フロー	363,950	726,976
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	44,876	—
有形固定資産の取得による支出	△35,537	△45,373
無形固定資産の取得による支出	△106,697	△166,136
差入保証金の回収による収入	452	10,222
差入保証金の差入による支出	△614	△47,322
子会社株式の取得による支出	△5,440	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△102,960	△248,610
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△76,524	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△76,524	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	50	5,651
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	184,515	484,017
現金及び現金同等物の期首残高	1,082,618	※1 1,267,134
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,267,134	※1 1,751,152

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 6社

子会社6社を連結しております。連結子会社名は、ソフトブレーン・フィールド株式会社、ソフトブレーン・サービス株式会社、ソフトブレーン・インテグレーション株式会社、ソフトブレーン・オフショア株式会社、軟脳離岸資源（青島）有限公司、株式会社ダイヤモンド・ビジネス企画であります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 一社

関連会社 1社

株式会社システム工房東京であります。

(2) 持分法非適用の非連結子会社 一社

関連会社 一社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品については個別法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっております。

商品及び製品については総平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

建物については主に定額法を採用しております。また、器具備品については主に定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～18年

器具備品 3～15年

(ロ) 無形固定資産

① 市場販売目的のソフトウェア

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間（3年以内）における見込販売数量に基づく償却額と、販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

② 自社利用のソフトウェア

主として社内における利用可能期間（5年）による定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

主として売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権及び破産更生債権については財務内容評価法によっております。

② 返品調整引当金

連結子会社である株式会社ダイヤモンド・ビジネス企画は、販売した製品の返品による損失に備えて、過去の返品実績を基にした売買利益相当額を計上しております。

③ 賞与引当金

当社及び連結子会社は従業員の賞与にあてるため、当連結会計年度の負担に属する次回支給見込額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「割賦販売未実現利益戻入額」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「売上原価」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「割賦販売未実現利益戻入額」に表示しておりました3,546千円は、「売上原価」として組み替えております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※ 1. 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺表示しております。相殺表示したたな卸資産に対応する受注損失引当金の額は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
仕掛品に係るもの	一千円	61,917千円

※ 2. 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
投資有価証券	10,347千円	7,661千円

(連結損益計算書関係)

※ 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
役員報酬	170,273千円	190,682千円
役員賞与	7,699	15,889
給料手当	363,954	400,890
賞与	62,105	76,837
賞与引当金繰入額	17,714	23,359
減価償却費	38,520	27,699
貸倒引当金繰入額	410	2,681
販売促進費	52,096	96,270
地代家賃	42,428	45,844

※ 2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
器具備品	2,483千円	5,835千円
合計	2,483	5,835

※ 3. 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
	23,872千円	23,146千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

為替換算調整勘定:

当期発生額	6,142千円
その他の包括利益合計	6,142

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	309,550	—	—	309,550
合計	309,550	—	—	309,550
自己株式				
普通株式	17,000	—	—	17,000
合計	17,000	—	—	17,000

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとし ての新株予約権	普通株式	124	—	124	—	—
合計		—	124	—	124	—	—

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	309,550	—	—	309,550
合計	309,550	—	—	309,550
自己株式				
普通株式	17,000	—	—	17,000
合計	17,000	—	—	17,000

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年12月31日)
現金及び預金	1,267,134千円	1,751,152千円
現金及び現金同等物	1,267,134	1,751,152

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」の金額は同額であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年12月31日)
オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料	オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料
1 年内 45,825 千円	1 年内 57,833 千円
1 年超 —	1 年超 90,717
合計 45,825	合計 148,550

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、営業活動によって獲得した資金を以って事業運営を行うことを原則としております。一時的な余剰金については、流動性かつ安全性の高い金融商品で運用し、投機的な取引は行わない方針です。また、資金調達につきましては、銀行等金融機関からの借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びリスク及びリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、原則として1ヶ月以内の回収を基本としております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの債権管理を行い、回収懸念早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券である株式は、発行体の信用リスクに晒されておりますが、四半期ごとに発行体の財務状況を把握して管理しております。

営業債務である買掛金は、原則として1ヶ月以内の支払期日となっております。

借入金は、短期的な資金需要に係る資金調達であります。なお、グループ各社の必要資金は原則として親会社である当社が貸付金又は増資引受により子会社に融通又は供与することとしております。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、適時に資金繰計画を作成・更新をするとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません

前連結会計年度（平成23年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,267,134	1,267,134	—
(2) 受取手形及び売掛金	487,151	487,151	—
貸倒引当金	△2,160	△2,160	—
資産計	1,752,125	1,752,125	—
(1) 支払手形及び買掛金	125,319	125,319	—
(2) 短期借入金	150,861	150,861	—
(3) 未払法人税等	43,678	43,678	—
負債計	319,859	319,859	—

当連結会計年度（平成24年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,751,152	1,751,152	—
(2) 受取手形及び売掛金	615,122	615,122	—
貸倒引当金	△3,511	△3,511	—
資産計	2,362,763	2,362,763	—
(1) 支払手形及び買掛金	162,592	162,592	—
(2) 短期借入金	150,973	150,973	—
(3) 未払法人税等	105,619	105,619	—
負債計	419,185	419,185	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
非上場株式	11,199	8,513
差入保証金	42,563	53,679

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,267,134	—	—	—
受取手形及び売掛金	487,151	—	—	—
合計	1,754,285	—	—	—

当連結会計年度（平成24年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,751,152	—	—	—
受取手形及び売掛金	615,122	—	—	—
合計	2,366,274	—	—	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成23年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	852	1,710	△858
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	852	1,710	△858
合計		852	1,710	△858

当連結会計年度 (平成24年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	852	1,710	△858
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	852	1,710	△858
合計		852	1,710	△858

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成23年1月31日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成24年1月31日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

当社グループは確定拠出型の企業年金制度を採用しており、将来の退職給付について拠出以後に追加的な負担が生じないため、退職給付に係る注記は記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	4,897千円	7,901千円
賞与引当金	16,234	15,447
貸倒引当金	11,637	13,627
繰越欠損金	487,348	320,184
未実現利益の調整	7,615	7,268
その他	14,488	34,864
繰延税金資産 小計	542,218	399,293
評価性引当額	△317,367	△172,449
繰延税金資産 合計	224,851	226,844
繰延税金負債		
その他	3,264	1,345
計	3,264	1,345
繰延税金資産の純額	221,588	225,498

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
流動資産－繰延税金資産	143,304千円	125,384千円
固定資産－繰延税金資産	78,282	100,114
流動負債－繰延税金負債	—	—
固定負債－繰延税金負債	—	—

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
法定実効税率	41.0%	41.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.3	—
住民税均等割	1.6	1.1
評価性引当額	△36.8	△27.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.2	—
親会社との税率差異	△1.1	0.2
その他	△0.1	1.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.7	16.9

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

資産除去債務関係に関する注記事項については、金額の重要性がないため記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

資産除去債務関係に関する注記事項については、金額の重要性がないため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは取り扱う製品、サービス別に事業活動を展開しており、「eセールスマネージャー関連事業」、「フィールドマーケティング事業」、「システム開発事業」の3つを報告セグメントとしております。「eセールスマネージャー関連事業」は、主にソフトウェアのライセンス販売、カスタマイズ開発及び教育研修等のサービスを販売しております。「フィールドマーケティング事業」は、主にフィールド活動業務、マーケット調査等のサービスを販売しております。「システム開発事業」は、主にソフトウェアの受託開発、オフショア開発等のサービスを販売しております。

当連結会計年度から、成長戦略に則ったマネジメント・アプローチの考え方にに基づき、より事業の実態に即し「eセールスマネージャー関連事業」及び「フィールドマーケティング事業」の2セグメントから、「eセールスマネージャー関連事業」、「フィールドマーケティング事業」及び「システム開発事業」の3セグメントに変更しております。

各報告セグメントに属する主要な製品・サービス種類は下表のとおりであります。

報告セグメント	主要商品
eセールスマネージャー関連事業	ソフトウェアのライセンス、Cloudサービス コンサルティング、カスタマイズ開発、教育研修
フィールドマーケティング事業	フィールド活動業務、マーケット調査
システム開発事業	ソフトウェアの受託開発、オフショア開発

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
	eセールスマ ネージャー 関連事業	フィールド マーケティ ング事業	システム 開発事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	1,837,846	781,089	415,563	3,034,500	362,648	3,397,148	—	3,397,148
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	20,783	79,816	322,746	423,346	34,868	458,214	△458,214	—
計	1,858,630	860,905	738,310	3,457,846	397,516	3,855,362	△458,214	3,397,148
セグメント利益	204,796	131,245	118,715	454,756	6,218	460,975	△16,051	444,923
セグメント資産	1,576,306	539,995	429,162	2,545,464	116,439	2,661,903	△207,275	2,454,627
その他の項目								
減価償却費	127,325	6,902	2,023	136,251	1,519	137,771	△6,801	130,969
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	158,375	5,633	2,293	166,302	4,000	170,302	△28,066	142,235

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、システムインテグレーション事業、MVNO・MVNE事業、ビジネス書籍の企画販売事業を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
	eセールスマ ネージャー 関連事業	フィールド マーケティ ング事業	システム 開発事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	2,165,765	1,171,356	420,897	3,758,019	479,771	4,237,791	—	4,237,791
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	16,930	69,788	111,078	197,796	34,566	232,363	△232,363	—
計	2,182,695	1,241,145	531,975	3,955,816	514,338	4,470,155	△232,363	4,237,791
セグメント利益 又はセグメント 損失（△）	352,007	231,553	△55,225	528,336	68,677	597,013	9,464	606,478
セグメント資産	2,264,499	777,003	358,222	3,399,725	172,899	3,572,624	△366,193	3,206,431
その他の項目								
減価償却費	137,548	8,215	2,830	148,594	1,086	149,681	△10,852	138,829
減損損失	—	—	—	—	2,961	2,961	—	2,961
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	188,314	17,796	6,585	212,695	151	212,847	△1,336	211,510

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、システムインテグレーション事業、MVNO・MVNE事業、ビジネス書籍の企画販売事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

（単位：千円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
固定資産の調整額	△16,051	9,516
棚卸資産の調整額	—	△51
合 計	△16,051	9,464

セグメント資産

（単位：千円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△180,881	△347,081
固定資産の調整額	△26,394	△19,070
棚卸資産の調整額	—	△51
合 計	△207,275	△366,193

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自平成24年1月1日 至平成24年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年1月1日 至平成24年12月31日）

（単位：千円）

	eセールスマ ネージャー 関連事業	フィールド マーケティング 事業	システム 開発事業	その他	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
減損損失	—	—	—	2,961	2,961	—	2,961

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

（単位：千円）

	eセールスマネージャー 関連事業	フィールド マーケティング事業	システム開 発事業	その他	合計	調整額	合計
当期償却額	3,567	—	—	—	3,567	—	3,567
当期末残高	559	—	—	—	559		559

当連結会計年度（自平成24年1月1日 至平成24年12月31日）

（単位：千円）

	eセールスマネージャー 関連事業	フィールド マーケティング事業	システム開 発事業	その他	合計	調整額	合計
当期償却額	559	—	—	—	559	—	559
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年1月1日 至平成24年12月31日）

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	
1株当たり純資産額	5,123円37銭	1株当たり純資産額	6,710円89銭
1株当たり当期純利益金額	1,183円47銭	1株当たり当期純利益金額	1,566円69銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
1. 当期純利益 (千円)	346,224	458,335
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	346,224	458,335
2. 普通株式の期中平均株式数 (株)	292,550	292,550
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	150,861	150,973	1.3	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	150,861	150,973	—	—

（注）平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	994	2,001	2,959	4,237
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	151	282	402	614
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	90	169	238	458
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	309.00	577.93	815.35	1,566.69

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	309.00	268.97	237.42	751.34

2 【財務諸表等】
(1) 【財務諸表】
① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	536,892	799,323
受取手形	10,724	5,164
売掛金	※1 225,557	※1 299,866
商品及び製品	—	1,142
仕掛品	3,085	14,060
前払費用	※1 32,661	※1 34,701
立替金	※1 19,036	※1 2,522
繰延税金資産	95,241	92,865
未収入金	※1 1,652	※1 33,566
その他	※1 991	※1 7,000
貸倒引当金	—	△141
流動資産合計	925,843	1,290,072
固定資産		
有形固定資産		
建物	38,819	42,806
減価償却累計額	△25,475	△3,745
建物（純額）	13,344	39,060
工具、器具及び備品	194,683	178,803
減価償却累計額	△156,969	△141,546
工具、器具及び備品（純額）	37,714	37,256
有形固定資産合計	51,058	76,317
無形固定資産		
ソフトウェア	175,649	224,865
電話加入権	873	873
その他	—	12,750
無形固定資産合計	176,523	238,489
投資その他の資産		
投資有価証券	852	852
関係会社株式	261,487	301,837
破産更生債権等	※1 182,656	※1 113,172
差入保証金	38,126	40,860
繰延税金資産	70,668	92,865
貸倒引当金	△182,656	△113,172
投資その他の資産合計	371,134	436,416
固定資産合計	598,716	751,223
資産合計	1,524,559	2,041,295

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 61,058	※1 67,154
短期借入金	100,000	100,000
未払金	41,745	109,747
未払役員賞与	7,699	15,889
未払費用	14,545	17,064
未払法人税等	3,380	8,905
前受金	151,096	160,005
預り金	11,810	12,567
賞与引当金	20,914	29,863
その他	10,968	14,878
流動負債合計	423,219	536,075
負債合計	423,219	536,075
純資産の部		
株主資本		
資本金	826,064	826,064
資本剰余金		
資本準備金	616,734	616,734
資本剰余金合計	616,734	616,734
利益剰余金		
利益準備金	2,430	2,430
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△80,603	323,277
利益剰余金合計	△78,173	325,707
自己株式	△263,285	△263,285
株主資本合計	1,101,339	1,505,220
純資産合計	1,101,339	1,505,220
負債純資産合計	1,524,559	2,041,295

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	1,723,544	2,015,481
売上原価	※1 861,460	※1 954,451
売上総利益	862,084	1,061,029
販売費及び一般管理費	※2, ※5 642,678	※2, ※5 740,918
営業利益	219,405	320,111
営業外収益		
受取利息	※3 450	※3 291
受取手数料	※3 289	—
補助金収入	5,351	3,768
雑収入	644	496
営業外収益合計	6,735	4,556
営業外費用		
支払利息	1,779	1,250
雑損失	136	8
その他	0	—
営業外費用合計	1,915	1,258
経常利益	224,224	323,409
特別利益		
貸倒引当金戻入額	13,610	69,483
特別利益合計	13,610	69,483
特別損失		
固定資産除却損	※4 1,930	※4 3,207
投資有価証券評価損	14,652	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	923	—
特別損失合計	17,506	3,207
税引前当期純利益	220,328	389,685
法人税、住民税及び事業税	5,707	5,627
法人税等調整額	2,657	△19,822
法人税等合計	8,364	△14,195
当期純利益	211,963	403,880

【製造原価明細書】

売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)		当事業年度 (自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※ 2	197,653	21.6	231,777	22.2
II 労務費		236,198	25.9	302,431	29.0
III 外注費		407,034	44.6	431,102	41.3
IV 経費		72,412	7.9	77,518	7.4
当期総製造費用	※ 3	913,299	100.0	1,042,829	100.0
期首仕掛品たな卸高		25,722		3,085	
計		939,021		1,045,915	
期末仕掛品たな卸高		3,085		14,060	
他勘定振替高	※ 3	143,104		160,186	
ソフトウェア償却費		68,629		82,783	
当期売上原価		861,460		954,451	

(脚注)

前事業年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年12月31日)																												
1. 原価計算の方法は実際個別原価計算を採用しております。 ※ 2. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>地代家賃</td><td>15,296千円</td></tr> <tr> <td>旅費交通費</td><td>6,631</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>29,018</td></tr> <tr> <td>通信費</td><td>11,700</td></tr> </table> ※ 3. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>① 販売費及び一般管理費</td><td>23,872千円</td></tr> <tr> <td>② 市場販売目的のソフトウェア</td><td>119,232</td></tr> <tr> <td>計</td><td>143,104千円</td></tr> </table>	地代家賃	15,296千円	旅費交通費	6,631	減価償却費	29,018	通信費	11,700	① 販売費及び一般管理費	23,872千円	② 市場販売目的のソフトウェア	119,232	計	143,104千円	1. 原価計算の方法は実際個別原価計算を採用しております。 ※ 2. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>地代家賃</td><td>18,467千円</td></tr> <tr> <td>旅費交通費</td><td>9,215</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>24,045</td></tr> <tr> <td>通信費</td><td>15,532</td></tr> </table> ※ 3. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>① 販売費及び一般管理費</td><td>22,612千円</td></tr> <tr> <td>② 市場販売目的のソフトウェア</td><td>137,574</td></tr> <tr> <td>計</td><td>160,186千円</td></tr> </table>	地代家賃	18,467千円	旅費交通費	9,215	減価償却費	24,045	通信費	15,532	① 販売費及び一般管理費	22,612千円	② 市場販売目的のソフトウェア	137,574	計	160,186千円
地代家賃	15,296千円																												
旅費交通費	6,631																												
減価償却費	29,018																												
通信費	11,700																												
① 販売費及び一般管理費	23,872千円																												
② 市場販売目的のソフトウェア	119,232																												
計	143,104千円																												
地代家賃	18,467千円																												
旅費交通費	9,215																												
減価償却費	24,045																												
通信費	15,532																												
① 販売費及び一般管理費	22,612千円																												
② 市場販売目的のソフトウェア	137,574																												
計	160,186千円																												

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	826,064	826,064
当期末残高	826,064	826,064
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	616,734	616,734
当期末残高	616,734	616,734
資本剰余金合計		
当期首残高	616,734	616,734
当期末残高	616,734	616,734
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	2,430	2,430
当期末残高	2,430	2,430
その他利益剰余金		
プログラム等準備金		
当期首残高	12,450	—
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	△12,450	—
当期変動額合計	△12,450	—
当期末残高	—	—
繰越利益剰余金		
当期首残高	△305,017	△80,603
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	12,450	—
当期純利益	211,963	403,880
当期変動額合計	224,413	403,880
当期末残高	△80,603	323,277
利益剰余金合計		
当期首残高	△290,136	△78,173
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	—	—
当期純利益	211,963	403,880
当期変動額合計	211,963	403,880
当期末残高	△78,173	325,707

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
自己株式		
当期首残高	△263,285	△263,285
当期末残高	△263,285	△263,285
株主資本合計		
当期首残高	889,376	1,101,339
当期変動額		
当期純利益	211,963	403,880
当期変動額合計	211,963	403,880
当期末残高	1,101,339	1,505,220
純資産合計		
当期首残高	889,376	1,101,339
当期変動額		
当期純利益	211,963	403,880
当期変動額合計	211,963	403,880
当期末残高	1,101,339	1,505,220

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券
時価のないもの
移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品：個別法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切り下げの方法）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物については主に定額法を採用しております。また、器具備品については主に定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～18年

器具備品 3～15年

(2) 無形固定資産

① 市場販売目的のソフトウェア

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間（3年以内）における見込販売数量に基づく償却額と、販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

② 自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）による定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権及び破産更生債権については財務内容評価法によっております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与にあてるため、当事業年度の負担に属する次回支給見込額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「未収入金」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当事業計年度より独立掲記しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示しておりました2,643千円は、「未収入金」1,652千円、「その他」991千円として組み替えております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※ 1. 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
売掛金	8,980千円	5,133千円
前払費用	457	2,331
立替金	17,304	1,527
未収入金	1,612	1,178
流動資産その他	—	7,000
破産更生債権等	181,745	112,261
買掛金	40,197	17,719

2. 偶発債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

前事業年度（平成23年12月31日）

保証先	金額（千円）	内容
ソフトブレーン・オフショア(株)	50,000	借入債務
計	50,000	—

当事業年度（平成24年12月31日）

保証先	金額（千円）	内容
ソフトブレーン・オフショア(株)	50,000	借入債務
計	50,000	—

(損益計算書関係)

※ 1. 前事業年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)

当期売上原価には、関係会社からの仕入高426,635千円が含まれております。

当事業年度 (自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年12月31日)

当期売上原価には、関係会社からの仕入高220,841千円が含まれております。

※ 2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度42%、当事業年度50%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度58%、当事業年度50%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年12月31日)
役員報酬	55,680千円	50,367千円
役員賞与	7,699	15,889
給料手当	194,704	196,743
賞与	36,142	38,530
賞与引当金繰入額	9,663	12,563
法定福利費	39,291	41,196
支払手数料	15,792	21,645
業務委託料	49,195	55,394
減価償却費	27,096	18,088
販売促進費	38,492	76,771
地代家賃	21,090	21,693

※ 3. 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年12月31日)
受取利息	350千円	171千円
受取手数料	353	—

※ 4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年12月31日)
器具備品	1,930千円	3,207千円
合計	1,930	3,207

※ 5. 研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年12月31日)
	23,872千円	23,146千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	17	—	—	17
合計	17	—	—	17

当事業年度 (自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	17	—	—	17
合計	17	—	—	17

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年12月31日)
オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料	オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料
1 年内 45,825 千円	1 年内 39,247 千円
1 年超 —	1 年超 84,639
合計 45,825	合計 123,887

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式 (当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式291,490千円、関連会社株式10,347千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式251,140千円、関連会社株式10,347千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	1,175千円	1,492千円
賞与引当金	8,571	11,351
貸倒引当金	65,099	40,385
子会社株式評価減	48,311	48,310
投資有価証券評価減	5,222	5,222
繰越欠損金	442,206	320,184
その他	6,452	3,358
繰延税金資産 小計	577,035	430,305
評価性引当額	△407,989	△244,573
繰延税金資産 合計	169,046	185,731
繰延税金負債		
その他	3,137	—
計	3,137	—
繰延税金資産の純額	165,909	185,731

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
法定実効税率	41.0%	41.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.7	—
住民税均等割	2.6	1.5
評価性引当額	△39.4	△48.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.5	—
その他	△0.4	1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.8	△3.6

(資産除去債務関係)

前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

資産除去債務関係に関する注記事項については、金額の重要性がないため記載を省略しております。

当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

資産除去債務関係に関する注記事項については、金額の重要性がないため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	
1株当たり純資産額	3,764円62銭	1株当たり純資産額	5,145円17銭
1株当たり当期純利益金額	724円54銭	1株当たり当期純利益金額	1,380円55銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり当期利益金額		
1. 当期純利益 (千円)	211,963	403,880
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	211,963	403,880
2. 普通株式の期中平均株式数 (株)	292,550	292,550
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	その他有 価証券	株式会社エイムラック	9	852
		株式会社地層科学研究所	10	－
計			19	852

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （千円）	当期末残高 （千円）	当期末減価償 却累計額又は 償却累計額 （千円）	当期償却額 （千円）	差引当期末残 高（千円）
有形固定資産							
建物	38,819	40,187	36,200	42,806	3,745	14,470	39,060
工具、器具及び備品	194,683	22,812	38,692	178,803	141,546	20,062	37,256
有形固定資産計	233,502	62,999	74,892	221,609	145,292	34,532	76,317
無形固定資産							
ソフトウェア	625,726	139,373	—	765,100	540,234	90,157	224,865
電話加入権	873	—	—	873	—	—	873
その他	—	15,000	—	15,000	2,250	2,250	12,750
無形固定資産計	626,600	154,373	—	780,973	542,484	92,407	238,489

- （注） 1. 建物の当期増加額及び当期減少額は、本社移転によるものです。
 2. 工具、器具及び備品の当期増加額は、主にサーバー・パソコンの取得によるものです。
 3. 工具、器具及び備品の当期減少額は、主に本社移転によるものです。
 4. ソフトウェアの当期増加額は、主に販売用ソフトウェア137,574千円の増加によるものです。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	182,656	141	—	69,483	113,313
賞与引当金	20,914	29,863	20,914	—	29,863

（注）貸倒引当金の当期減少額のその他は戻入によるものです。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

1) 現金及び預金

内訳	金額（千円）
預金の種類	
普通預金	799,323
合計	799,323

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
株式会社シンクロン	4,050
大和製衡株式会社	731
株式会社三共	382
合計	5,164

(ロ) 期日別内訳

期日	金額（千円）
平成25年2月満期	4,050
平成25年4月満期	259
平成25年5月満期	855
合計	5,164

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
住友電工情報システム株式会社	22,789
サントリービジネスエキスパート株式会社	17,846
NECネクサソリューションズ株式会社	17,209
日本メディカルネクスト株式会社	15,449
積水メディカル株式会社	11,842
その他	214,728
合計	299,866

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	当期末残高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
225,557	2,124,351	2,050,042	299,866	87.2	45

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品及び製品

区分	金額（千円）
販売用器具	1,142
合計	1,142

5) 仕掛品

区分	金額（千円）
開発業務	14,060
合計	14,060

6) 繰延税金資産

繰延税金資産は、185,731千円であり、その内容については「2 財務諸表等（1）財務諸表 注記事項（税効果会計関係）」に記載しております。

② 固定資産

1) 関係会社株式

相手先	金額（千円）
ソフトブレン・フィールド株式会社	129,440
ソフトブレン・サービス株式会社	121,700
ソフトブレン・インテグレーション株式会社	40,350
株式会社システム工房東京	10,347
合計	301,837

2) 破産更生債権等

相手先	金額（千円）
株式会社ダイヤモンド・ビジネス企画	112,261
Softbrain Asia (BVI), Ltd	857
Softbrain US LLC	54
合計	113,172

③ 流動負債

1) 買掛金

相手先	金額（千円）
レッドフォックス株式会社	9,266
ソフトブレイン・フィールド株式会社	8,977
ソフトブレイン・オフショア株式会社	5,545
株式会社イーアイティー	4,725
株式会社経営共創基盤	4,200
その他	34,439
合計	67,154

2) 未払金

相手先	金額（千円）
野村ビルマネジメント株式会社	33,177
三菱電機インフォメーションテクノロジー株式会社	9,765
NECネットエスアイ株式会社	3,151
日商エレクトロニクス株式会社	3,150
ソフトブレイン・フィールド株式会社	2,719
その他	57,783
合計	109,747

3) 前受金

相手先	金額（千円）
NECネットエスアイ株式会社	9,855
株式会社ジェイティービー	9,330
国際航業株式会社	9,148
日本ユニシス株式会社	9,113
都築電気株式会社	7,012
その他	115,545
合計	160,005

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	該当事項はありません。
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告によりこれを行う。但し、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。 公告掲載URL http://www.softbrain.co.jp/kabu/index.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第20期）（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）平成24年3月23日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年3月23日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第21期第1四半期）（自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日）平成24年5月11日関東財務局長に提出

（第21期第2四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月10日関東財務局長に提出

（第21期第3四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成24年3月27日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 3 月19日

ソフトブレン株式会社
取締役会 御中

清和監査法人

指定社員 公認会計士 南方 美千雄 ⑨
業務執行社員

指定社員 公認会計士 芳木 亮介 ⑨
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソフトブレン株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ソフトブレン株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ソフトブレーン株式会社の平成24年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ソフトブレーン株式会社が平成24年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 3 月19日

ソフトブレーン株式会社

取締役会 御中

清和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 南方 美千雄 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 芳木 亮介 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソフトブレーン株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ソフトブレーン株式会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年3月22日
【会社名】	ソフトブレイン株式会社
【英訳名】	SOFTBRAIN Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 豊田 浩文
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都中央区八重洲二丁目3番1号
【縦覧に供する場所】	ソフトブレイン株式会社関西支社 (大阪府大阪市北区曽根崎二丁目11番8号) ソフトブレイン株式会社中部支店 (愛知県名古屋市中区錦一丁目20番10号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長 豊田浩文 は、当社及び連結子会社（以下「当社グループ」といいます。）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」（企業会計審議会平成19年2月15日）に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して、財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度末日である平成24年12月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価におきましては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえまして、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価におきましては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社及び連結子会社につきまして、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社5社を対象として行いました全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、連結子会社1社及び持分法適用関連会社1社につきましては、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断しまして、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲につきましては、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していきまして、連結売上高の概ね2／3に達している2事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点におきましては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目としまして売上高、売上原価、売掛金、買掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。

さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲につきまして、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当社代表取締役社長 豊田浩文 は、平成24年12月31日時点における、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年3月22日
【会社名】	ソフトブレイン株式会社
【英訳名】	SOFTBRAIN Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 豊田 浩文
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都中央区八重洲二丁目3番1号
【縦覧に供する場所】	ソフトブレイン株式会社関西支社 (大阪府大阪市北区曽根崎二丁目11番8号) ソフトブレイン株式会社中部支店 (愛知県名古屋市中区錦一丁目20番10号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役 豊田浩文 は、当社の第21期（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。